

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年7月31日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 壮志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|------|----------------------------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 615 | 35.6 | 26 | — | 25 | — | 23 | — |
| 29年12月期第2四半期 | 453 | 10.9 | △37 | — | △37 | — | △38 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年12月期第2四半期 | 8.79 | | 5.19 | | | | | |
| 29年12月期第2四半期 | △16.13 | | — | | | | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 3,455 | 1,280 | 36.9 |
| 29年12月期 | 3,015 | 843 | 27.9 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,276百万円 29年12月期 841百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年12月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,350 | 54.8 | 80 | — | 78 | — | 67 | — | 24.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年12月期 2 Q | 2,810,750株 | 29年12月期 | 2,585,250株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期 2 Q | 26株 | 29年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年12月期 2 Q | 2,620,811株 | 29年12月期 2 Q | 2,377,900株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境は、自動運転技術をはじめとし、ドローン、IoT(モノのインターネット)、Fintech(IT技術を使用した金融サービス)など、各分野での技術開発が加速していることを背景に、AI(人工知能)を活用した「ビッグデータソリューション」の需要拡大が顕在化しております。

このような環境の中、当社は「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念とし、「分析力をコア」とするデータサイエンスカンパニーとして、ビッグデータアナリティクス領域において最適なソリューションを提供しています。コアとなるアナリティクステクノロジーを用いた「ビッグデータ分析」「分析アルゴリズム開発とシステム導入」、「人工知能(AI)の活用支援」、「機械学習技術を応用した独自プロダクト(サービス)の提供」などのデータソリューション事業を通じ、産業の課題解決に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間において、当社は、重点産業を対象とした経営資源の集約化を行っております。また、データアナリストおよびデータエンジニアの人員拡充を図ると同時に、自社製品開発にかかる研究開発の人員配置の見直しを行い、受注体制を強化しております。そのような中、2018年5月にはトヨタ自動車株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、615,546千円(前年同四半期比35.6%増)、営業利益26,395千円(前年同四半期は営業損失37,706千円)、経常利益25,808千円(前年同四半期は経常損失37,213千円)、四半期純利益23,040千円(前年同四半期は四半期純損失38,359千円)となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

当第2四半期累計期間における取り組みは以下のとおりであります。

(a) 体制の改編

データ分析とデータエンジニアリングを組み合わせた市場ニーズの拡大が見込まれていることから、機動性が確保された組織体制に改編し(部門統合)、内部稼働率(プロフィット部門におけるプロジェクトにかかる工数の割合)の向上および収益力の拡大を図っております。部門別に開発していたプロダクトを経営直下に統合・再配置し、選択と集中を実施し、自社製品開発にかかる研究開発の人員配置の見直しを概ね完了させ、受注体制の強化を進めております。

(b) ケーパビリティの確保

戦略的アライアンスの構築により、データアナリストおよびデータエンジニアの供給体制の強化を図っております。また、2018年4月には12名のデータアナリストおよびデータエンジニアの新卒社員の入社がありました。これらの結果、データアナリストおよびデータエンジニアは前期末比約30名増の100名を超える体制を構築しております。

(c) 重点産業・顧客のスコープ

AI投資が旺盛な各産業のリーディングカンパニーからの当社コアテクノロジーに対するニーズが拡大していることから、自動車、製造、通信・流通、金融を当社がターゲットとする重点産業および技術応用領域と位置づけ、中長期的かつ安定的な取引規模の拡大、受注案件の契約期間の長期化を図り、市場のニーズに応える体制の整備、収益の安定化が進んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は3,269,125千円となり、前事業年度末に比べ414,343千円増加いたしました。主な内訳は、「現金及び預金」の増加（前事業年度末比371,282千円増加）、「受取手形及び売掛金」の増加（前事業年度末比39,595千円増加）などです。

固定資産の残高は186,165千円となり、前事業年度末に比べ25,872千円増加いたしました。主な内訳は、「敷金及び保証金」の増加（前事業年度末比19,670千円増加）などです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は185,943千円となり、前事業年度末に比べ3,265千円増加いたしました。主な内訳は、「未払法人税等」の増加（前事業年度末比3,052千円増加）などです。

固定負債の残高は1,988,809千円となり、前事業年度末からの変動はありません。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は1,280,537千円となり、前事業年度末に比べ436,951千円増加いたしました。主な内訳は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が23,040千円増加したこと、また、株式の発行および新株予約権の行使により資本金が205,850千円、資本剰余金が205,850千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末に比べ371,282千円増加し、3,049,863千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は19,020千円となりました。税引前四半期純利益25,806千円、売上債権の増加額39,595千円などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22,012千円となりました。敷金及び保証金の差入による支出19,670千円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は413,904千円となりました。株式の発行による収入411,700千円が主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表した平成30年12月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては平成30年7月17日に別途公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,678,581 | 3,049,863 |
| 受取手形及び売掛金 | 136,115 | 175,710 |
| 仕掛品 | 11,109 | 20,659 |
| その他 | 29,043 | 22,979 |
| 貸倒引当金 | △68 | △87 |
| 流動資産合計 | 2,854,781 | 3,269,125 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | — | 2,733 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 100,075 | 99,992 |
| 敷金及び保証金 | 52,354 | 72,024 |
| その他 | 7,862 | 11,414 |
| 投資その他の資産合計 | 160,292 | 183,432 |
| 固定資産合計 | 160,292 | 186,165 |
| 資産合計 | 3,015,074 | 3,455,291 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,705 | 6,797 |
| 未払法人税等 | 6,708 | 9,761 |
| 賞与引当金 | 44,878 | 42,054 |
| その他 | 122,385 | 127,330 |
| 流動負債合計 | 182,678 | 185,943 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 1,988,159 | 1,988,159 |
| その他 | 650 | 650 |
| 固定負債合計 | 1,988,809 | 1,988,809 |
| 負債合計 | 2,171,488 | 2,174,753 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 883,544 | 1,089,394 |
| 資本剰余金 | 544,544 | 750,394 |
| 利益剰余金 | △588,011 | △564,970 |
| 自己株式 | — | △46 |
| 株主資本合計 | 840,078 | 1,274,772 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,467 | 1,474 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,467 | 1,474 |
| 新株予約権 | 2,040 | 4,290 |
| 純資産合計 | 843,585 | 1,280,537 |
| 負債純資産合計 | 3,015,074 | 3,455,291 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 453,821 | 615,546 |
| 売上原価 | 167,255 | 241,334 |
| 売上総利益 | 286,566 | 374,211 |
| 販売費及び一般管理費 | 324,272 | 347,815 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △37,706 | 26,395 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 21 |
| 為替差益 | 242 | — |
| 講演料等収入 | 146 | 57 |
| 保険解約返戻金 | 49 | 1,612 |
| その他 | 40 | 200 |
| 営業外収益合計 | 493 | 1,892 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 1,588 |
| 株式交付費 | — | 723 |
| その他 | — | 169 |
| 営業外費用合計 | — | 2,480 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △37,213 | 25,808 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | — | 1 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △37,213 | 25,806 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,146 | 2,766 |
| 法人税等合計 | 1,146 | 2,766 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △38,359 | 23,040 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △37,213 | 25,806 |
| 減価償却費 | 927 | 59 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 933 | △2,823 |
| 有給休暇引当金の増減額 (△は減少) | 6,621 | — |
| 受取利息 | △15 | △21 |
| 為替差損益 (△は益) | △242 | 1,588 |
| 保険解約返戻金 | △49 | △1,612 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △15,970 | △39,595 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 639 | △9,549 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 28,280 | 623 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △10,696 | 6,144 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △921 | △1,908 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △3,269 | △10,715 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △868 | 6,373 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3,044 | 5,514 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △3,515 | 1,155 |
| その他 | 2,463 | 2,206 |
| 小計 | △35,941 | △16,753 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 19 |
| 法人税等の支払額 | △5,988 | △2,290 |
| 法人税等の還付額 | 11 | 3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △41,902 | △19,020 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 88 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △596 | △4,811 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,425 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △19,670 |
| 保険積立金の積立による支出 | △1,295 | △1,449 |
| 保険積立金の解約による収入 | 233 | 3,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △40,083 | △22,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △46 |
| 株式の発行による収入 | — | 411,700 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 2,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | 413,904 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 242 | △1,588 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △81,744 | 371,282 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,835,812 | 2,678,581 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,754,068 | 3,049,863 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、平成30年5月30日付で、トヨタ自動車株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が199,880千円、資本準備金が199,880千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,089,394千円、資本準備金が750,394千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。